

2019年大阪市立住まい情報センターチャレンジタイアップ事業

選定結果

令和2年3月27日(木)の審査委員会において、厳正なる審査を行った結果、以下の企画提案が採択されました。

企画内容は大変すばらしく、今回は2団体・2事業を採択させていただきました。

ただし、企画提案募集時期と状況が異なり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントの際に配慮を要する点があり、これらの点が解決できなければ現状では実施できない可能性もあります。

※次回募集時期につきましては、「住まい・まちづくり・ネット」<https://www.sumai-machi-net.com/>に掲載する予定です。

《事業選考結果一覧》

応募団体名	事業タイトル名
大阪24区街の記憶プロジェクト	スマホアプリでできる大阪24区面白さ再発見の街歩き
公益社団法人 全日本不動産協会大阪府本部	夏休み親と子どものDIY体験

<講評>

昨年度の企画提案からさらに内容が充実し、住まいや暮らしを新たな視点から捉えたテーマ設定と企画提案内容をいただいたことはとてもよかった点です。一方で、新規団体からの申し込みがなく、既存団体からの提案に留まったことは残念に思います。社会状況を反映したテーマでの応募を今後も期待します。今回は、2事業が採択されました。

<参考> 審査委員会日程及び委員

■日時・場所

日時:令和2年3月27日(木)16:30~18:00

場所:大阪市立住まい情報センター 4階会議室

■大阪市立住まい情報センタータイアップ事業審査委員会委員名簿(令和2年3月現在)

審査委員

石貫 方子 一級建築士、大阪府建築士会 副会長

水野 優子 大阪市立住まい情報センター事業企画アドバイザー、武庫川女子大学准教授

太田 剛典 大阪市立住まい情報センター所長

<参考> 審査基準

下記1～5を審査基準とします。

1、住まい・まちづくりに関する重要施策との関連性や事業の公益性

○事業のテーマが、現在直面している住まい・まちづくりの重要な施策に関連したものであるか。住まい・まちづくりに関する課題やニーズに的確に対応しているか。

2、事業の独自性・創意工夫

○応募団体が持つ発想や経験を活かした、ユニークな事業になっているか。

3、事業への意欲

○応募団体が自ら主体となって事業に取り組む意欲があるか。

4、事業の発展性

○事業を実施することにより、これからの住まい・まちづくりに貢献するものとなっているか。

○他の団体や他の地域への波及効果が期待されるか。

5、事業計画の妥当性

○事業スケジュールは妥当か。

○集客数、プログラムなどは現実的であるか。またその根拠が明確か。